

COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

森六ホールディングス

4249 東証プライム市場

企業情報はこちら >>>

2023 年 1 月 24 日 (火)

執筆：客員アナリスト

寺島 昇

FISCO Ltd. Analyst **Noboru Terashima**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. 2023 年 3 月期第 2 四半期の業績概要	01
2. 2023 年 3 月期の業績見通し	01
3. 新中期経営計画	02
■ 事業概要	03
1. 沿革	03
2. 事業内容	06
3. 特色、強み、競合	09
■ 新中期経営計画	11
1. 新中期経営計画：「2030 年ビジョン」(CREATE THE NEW VALUE)	11
2. 第 13 次中期経営計画	13
■ 業績動向	19
1. 2023 年 3 月期第 2 四半期の業績概要	19
2. 事業セグメント別動向	21
3. 新中期経営計画への取り組み（進捗）	21
■ 今後の見通し	24
● 2023 年 3 月期の業績見通し	24
■ 株主還元策	25

森六ホールディングス
4249 東証プライム市場

2023 年 1 月 24 日 (火)
<https://www.moriroku.co.jp/ir/index.html>

要約

「ものづくり」と「商社」機能を持つ日本最古参の化学専門企業。 2030 年に向けた新たな価値創出で、さらなる収益力強化を目指す

森六ホールディングス <4249> は、東京証券取引所プライム市場に上場し、2023 年に創業 360 年を迎える日本最古参の化学専門企業グループの純粋持株会社である。セグメントは、自動車部品の「メーカー」機能を果たす森六テクノロジー（株）を中核会社とする樹脂加工製品事業と、化学分野における「商社」機能を果たす森六ケミカルズ（株）を中核会社とするケミカル事業を有する。また、世界 13 ヶ国に事業所を持ち、売上高の約 7 割を海外が占めるグローバルグループでもある。同グループは、2022 年 5 月に新たな長期ビジョンと中期経営計画を策定し、各拠点の収益性の向上や事業領域の拡大を進めるとともにサステナブルな社会の実現に向けた様々な取り組みを加速している。

1. 2023 年 3 月期第 2 四半期の業績概要

2023 年 3 月期第 2 四半期の業績は、売上高 69,378 百万円（前年同期比 10.2% 増）、営業損失 42 百万円（前年同期は 953 百万円の利益）、経常利益 330 百万円（同 71.4% 減）、親会社株主に帰属する四半期純損失 615 百万円（前年同期は 2,419 百万円の利益）となった。営業損失であったが、営業外収益に為替差益 426 百万円を計上したことから経常損益では利益を計上した。しかし、当期純損益では、一部子会社の繰越欠損金に対する、繰延税金資産を計上しなかった影響で税負担が増加し、当期純損失となった。また前年同期に特別利益として投資有価証券売却益を計上したことから、前年同期比では金額は大幅減となった。

事業セグメント別では、樹脂加工製品事業は半導体供給不足や上海ロックダウンの影響による主要顧客の減産があり、為替影響を除くと、実質的には減収となった。利益面では、生産台数が減少するなか、北米を中心とした急激な生産変動による稼働ロスやインフレの影響により、営業損失を計上した。ケミカル事業は、ナフサ高騰に伴う販売価格の上昇と為替の影響もあり、増収増益となった。

2. 2023 年 3 月期の業績見通し

2023 年 3 月期の業績は、売上高 141,000 百万円（前期比 9.4% 増）、営業利益 3,000 百万円（同 5.4% 増）、親会社株主に帰属する当期純利益 1,620 百万円（同 62.0% 減）と予想されており、第 1 四半期時の修正値と変わっていない。上期は営業損失であったが、下期には客先での生産が回復すること、インフレ影響の価格転嫁が進むことなどから通期では営業利益を見込んでいる。配当金は当初予想を維持し、期末に創業 360 周年記念配当の 6 円を加えた年間 100 円を予定しており、引き続き株主還元には十分に配慮をしている。

森六ホールディングス
4249 東証プライム市場

2023 年 1 月 24 日 (火)
<https://www.moriroku.co.jp/ir/index.html>

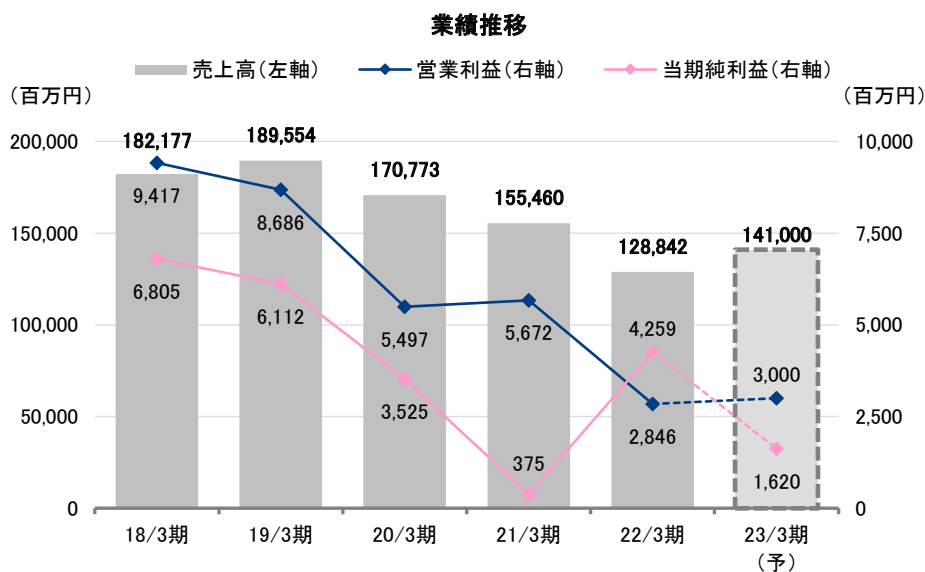
要約

3. 新中期経営計画

同社では、中長期的な企業価値向上を目指して、2022 年 5 月に「CREATE THE NEW VALUE」をスローガンとした長期ビジョン「2030 年ビジョン」を策定した。2023 年 3 月期からスタートした 3 ヶ年の第 13 次中期経営計画は、そのビジョン達成に向けたステップ 1 という位置付けで、Ⅰ 安定した財務基盤の確立・収益力の強化、Ⅱ 研究開発の強化による価値創造と 2030 年に向けた種まき、Ⅲ サステナビリティ活動の推進による経営のレジリエンス向上の 3 つを基本戦略として推進する。定量的目標として 2025 年 3 月期に売上高 1,430 億円、営業利益 110 億円、ROE 9.1% を目指す。基本戦略・業績目標の実現に向けた新中期経営計画の今後の進捗状況に注目したい。

Key Points

- ・ 2023 年に創業 360 年を迎える日本最古参の化学専門企業で、メーカー機能と商社機能を持つ
- ・ 2023 年 3 月期は、上期は営業損失だったが、下期は回復し通期では前期比 5.4% 増の営業増益予想
- ・ 新中期経営計画で (1) 収益力の強化、(2) 研究開発の強化、(3) サステナビリティ活動の推進など基本戦略を推進



注：22/3 期より「収益認識に関する会計基準」等を適用

出所：決算短信よりフィスコ作成

森六ホールディングス
4249 東証プライム市場

2023 年 1 月 24 日 (火)
<https://www.moriroku.co.jp/ir/index.html>

■ 事業概要

創業 360 年の歴史を誇るグローバルな化学専門企業。 メーカーと商社機能を合わせ持つ

1. 沿革

同社は、2023 年に創業 360 年を迎え、社歴としては東証上場企業の中でもベスト 10 にランクされる老舗企業である。その起源は、1663 年に初代の森安兵衛が阿波徳島で青色染料を流通しやすいように加工した藍玉と、その肥料の商いを目的として設立した「嶋屋」が始まりである。以後、藩外との行商を開始し、阿波藩の指定問屋として調達の仲介役を担うとともに、藍玉の製造工場を設けるなど、代を重ねるたびに発展を遂げてきた。江戸時代末期の 1853 年には六代目の森六兵衛が江戸に進出し、名前から 2 字を取って「森六」と名乗るようになったのが、社名の由来である。

その後、1878 年には三井物産 <8031> の協力のもと、パリ万博に「阿波藍」を出品している。幕末に安価で色もきれいなインド藍の輸入が開始され阿波藍にとって代わるようになると、横浜の貿易会社からインド藍の仕入れを開始し、商社事業に乗り出す。さらに 1916 年には社名を「株式会社森六商店」として化学品商社となった。戦後に入ってから、1949 年に三井化学工業 <4183> 製の塩化ビニール製品で市場開拓し、樹脂部門をスタートさせた。塩化ビニール類とともに使われる可塑剤や軟化剤、安定剤、それらを着色するための顔料や特殊染料なども営業品目に加わり、1958 年にポリエチレン素材「ハイゼックス」の特約店となった。

この「ハイゼックス」が本田技研工業 <7267>（以下、ホンダ）の目にとまり、同社は二輪車用部品の開発・試作に参加することとなった。低圧法による高密度ポリエチレンを使用し、ホンダと共同で二輪車用外装部品の樹脂化に成功する。1958 年発売のスーパーカブのフロントカバー、ツールボックス、バッテリーボックスに同社の樹脂部品が搭載され、現在まで続くホンダと同社の取引の礎となるとともに、樹脂加工は同社の主幹事業となった。1962 年 6 月、ホンダの四輪事業進出に伴い、同社は合成樹脂部品の試作を全面的に引き受け、スポーツ車「S360」、軽トラック「AK360」のフロントピラーやコラムカバーなど複数の樹脂部品の生産を担うこととなった。

海外展開では、ホンダのアメリカでの自動車生産に合わせ、1986 年、同社はオハイオ州に Greenville Technology, Inc. (GTI) を設立するが、自動車部品メーカーとしてはかなり早いアメリカ進出であった。その後、1996 年にはカナダに Listowel Technology, Inc.、2000 年にはアラバマ州に北米 3 つめの生産拠点 Rainsville Technology, Inc. を設立するなど、わずか 15 年間で北米市場における大規模な生産体制を構築した。その後も、フィリピン、インド、中国、インドネシア、タイにも進出し、アジア地域での生産体制を整えた。現在では、海外の現地社員を日本に長期滞在させて育成するとともに、知識や技術を本国に持ち帰ってもらうことで、現地生産の深化を図っている。

森六ホールディングス

4249 東証プライム市場

2023 年 1 月 24 日 (火)

<https://www.moriroku.co.jp/ir/index.html>

事業概要

こうしたグループの発展に合わせ、2008 年には森六株式会社を「森六ホールディングス株式会社」に商号変更し、持株会社体制へ移行した。純粋持株会社である森六ホールディングスの下に森六テクノロジーならびに森六ケミカルズを設立し、それぞれが樹脂加工製品事業、ケミカル事業を承継した。連結ベースの社員数は 4,521 名(2022 年 3 月末時点)で、多様な能力を持つ社員がグローバルに活躍している。2019 年 6 月より栗田尚(くりた たかし)氏が代表取締役社長執行役員に就任し、グループの発展をけん引している。栗田氏は海外経験が豊富であることから、業績の向上だけでなく、様々なサステナビリティ活動も積極的に推進している。

株式については、2017 年に東証 1 部に上場し、2022 年 4 月には東証の市場区分見直しに伴い、東証プライム市場に移行している。

森六ホールディングス

4249 東証プライム市場

2023 年 1 月 24 日 (火)
<https://www.moriroku.co.jp/ir/index.html>

事業概要

沿革

年月	概要
1663年	創業、阿波（徳島）において阿波藍および肥料の取り扱いを開始
1853年	江戸に関東地区の販売本部を開設
1878年	パリ万国博覧会に阿波藍出品
1882年	内外肥料の問屋営業を開始
1909年	染料・工業製品・ソーダ類の輸入販売開始
1916年	総本店森六商店を株式会社に改組
1927年	本社を大阪に移転
1939年	食品用防黴剤取扱い開始し、近代化学品事業へ発展
1949年	塩化ビニール取扱い開始し、樹脂事業に進出
1958年	低圧ポリエチレン取扱い開始、製品応用法を開発し、生産事業に進出
1962年	本社を東京都中央区日本橋室町に移転
1963年	商号を森六商事株式会社に変更
1968年	本社を千代田区霞が関（霞が関ビル）に移転
1982年	商号を森六株式会社に変更
1986年	アメリカ オハイオ州に現地法人 GREENVILLE TECHNOLOGY, INC. を本田技研工業と合併で設立
1990年	香港に現地法人 MORIROKU COMPANY (HK) LTD. 設立
1994年	フィリピン ラグナに現地法人 MORIROKU PHILIPPINES, INC. 設立
1996年	カナダ オンタリオ州に現地法人 LISTOWEL TECHNOLOGY, INC. 設立 インド ニューデリーに現地法人 MORIROKU UT INDIA PVT., LTD. 設立 シンガポールに現地法人 MORIROKU (SINGAPORE) PTE., LTD. 設立
1997年	タイ バンコクに現地法人 MORIROKU (THAILAND) CO., LTD. 設立
2000年	アメリカ アラバマ州に現地法人 RAINSVILLE TECHNOLOGY, INC. 設立
2001年	広州森六塑件有限公司 設立 蘇州森六科技塑業有限公司 設立
2002年	森六（上海）貿易有限公司 設立
2003年	森六（広州）貿易有限公司 設立
2004年	本社を港区南青山に移転 武漢森六汽车配件有限公司 設立
2007年	森六プレジジョン株式会社 設立 森六（天津）化学品質貿易有限公司 設立 MORIROKU AUSTRIA GmbH 設立
2008年	MORIROKU AMERICA, INC. 設立 森六株式会社を「森六ホールディングス株式会社」に商号変更し、新設分割により「森六ケミカルズ株式会社」ならびに「森六テクノロジー株式会社」を設立し、それぞれがケミカル事業、生産事業を承継し、持株会社体制へ移行
2009年	北米の開発及び生産の統括機能として Moriroku Technology North America を設置
2010年	森六アグリ株式会社 設立 MORIROKU TECHNOLOGY (THAILAND) CO., LTD. 設立
2011年	MORIROKU CHEMICALS KOREA CO., LTD. 設立
2012年	アメリカ インディアナ州に Greenville Technology, Inc. 第二工場を新設 PT. MORIROKU TECHNOLOGY INDONESIA 設立 Moriroku Technology De Mexico S.A. De C.V. 設立
2016年	PT. MORIROKU TECHNOLOGY INDONESIA 設立
2017年	東京証券取引所 市場第一部へ株式上場
2021年	MORIROKU CHEMICALS INDIA PRIVATE LIMITED 設立
2022年	東京証券取引所 プライム市場に移行

出所：ホームページよりフィスコ作成

森六ホールディングス
4249 東証プライム市場

2023 年 1 月 24 日 (火)
<https://www.moriroku.co.jp/ir/index.html>

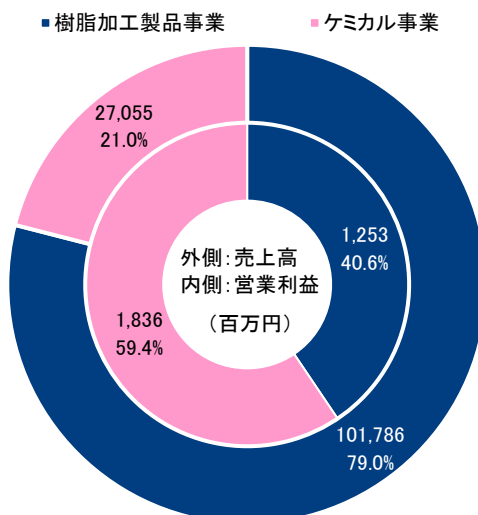
事業概要

自動車部品の「メーカー」機能と、 化学分野における「商社機能」を持つ

2. 事業内容

同社は純粋持株会社であり、事業セグメントは、森六テクノロジーを中核会社とする「樹脂加工製品事業」と森六ケミカルズを中核会社とする「ケミカル事業」の 2 つで開示されている。事業セグメント別売上高比率（2022 年 3 月期実績）は、樹脂加工製品事業が 79.0%、ケミカル事業が 21.0% であったが、営業利益比率（同、セグメント間消去前）は、前者が 40.6% を、後者が 59.4% であった。

セグメント別売上高及び営業利益の内訳(2022年3月期)



注：営業利益はセグメント間消去などの調整額は含まず
出所：決算短信よりフィスコ作成

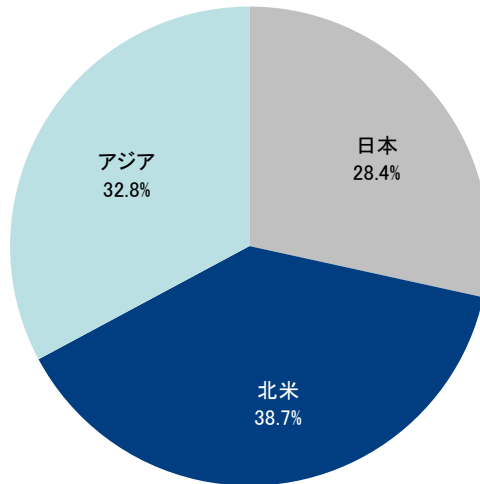
同社は、世界 13 ケ国、61 拠点でビジネスを展開するグローバル企業である。所在地別売上高比率(2022 年 3 月期)は、日本 28.4%、北米 38.7%、アジア 32.8% となっており、バランスの取れた地域ポートフォリオを形成している。

森六ホールディングス
4249 東証プライム市場

2023 年 1 月 24 日 (火)
<https://www.moriroku.co.jp/ir/index.html>

事業概要

地域別売上高比率 (2022年3月期)



出所：決算短信よりフィスコ作成

樹脂加工製品事業とケミカル事業の概要は以下のとおりである。

(1) 樹脂加工製品事業

樹脂加工製品事業は国内外連結子会社 13 社及び関係会社 1 社で構成されており、森六テクノロジーを中心に、主に自動車用樹脂部品を製造しているが、約 95% がホンダ向けである。残りの約 5% は、VW、日産自動車<7201>、など他の自動車会社向けだが、今後はこれらホンダ以外を伸ばす計画だ。ホンダ向けが中心であることから、海外、国内ともにホンダの生産拠点に隣接して開発及び生産拠点を有している。また、すべての生産拠点で同じ品質の製品を生産することができ、サプライチェーンにおけるリスクにも対応している。

同社は、単に取引先から発注を受けて製品を製造するだけでなく、製品企画から設計、金型設計・熟成、試作・試験、量産に至るまで一貫して行っており、強固な生産・開発体制を構築している。社内においては、営業段階から、技術研究所、生産技術部、品質保証部などの関連部署が連携することで顧客のニーズを正確に把握し、柔軟できめ細かな対応を可能としている。また「環境保護」の観点から、製造現場レベルでのリサイクルだけでなく、企画段階から、後工程でのリサイクル性まで考慮した商品開発を行っている。

製品ラインナップは、四輪自動車用樹脂成形部品から二輪用外装部品、機能部品まで幅広い。市場ニーズに基づく提案型の開発を推進しており、世界中の工場で、品質基準を守って製品が量産されている。

森六ホールディングス
4249 東証プライム市場

2023 年 1 月 24 日 (火)
<https://www.moriroku.co.jp/ir/index.html>

事業概要

主な四輪内装部品

インストルメントパネル



出所：ホームページより掲載

センターコンソール



インテリア加飾パネル



センタークラスター & ベンチレーター



主な四輪外装部品

ラジエタグリル



出所：ホームページより掲載

ルーフスポイラー



バンパーローアアーガーニッシュ



カウルルーバー



同社の樹脂加工製品事業の強みは、付加価値を高める技術力である。CAE（Computer Aided Engineering）解析による先端技術と匠の熟練技術を融合させた「金型熟成」、時代のニーズを先取りした樹脂部品の「軽量化・薄肉化」、高級感やデザイン性の高い内装部品に仕上げる業界トップレベルの「加飾フィルム技術」、高い外観品質と耐久性を実現した「塗装技術」などが同社の樹脂加工製品事業の強みであり、これらの技術によって製品の付加価値を高めることが差別化戦略となっている。

(2) ケミカル事業

ケミカル事業は国内連結子会社 14 社及び関係会社 5 社で構成されており、森六ケミカルズを中心に、化学品の販売、輸出入さらに一部製品の製造を行っている。樹脂加工製品事業とは対照的に、仕入・販売を合わせた取引先は約 4,000 社にのぼる。「ファインケミカル」「コーティング」「生活材料」「電機・電子」「自動車材料」「樹脂加工製品」の 6 分野で幅広く事業展開している。当部門は、「商社事業」に加えて、独自の技術力を持つグループ会社と連携し製品を開発・加工・製造する「ものづくり事業」（製造事業）も行っている。

分野別の主な商品・製品と主要な向け先

分野	主な商品・製品	主要な向け先
ファインケミカル	医農薬中間体原料、化粧品原料、機能材料	三井化学 <4183>、ダイキン <6367> など
コーティング	塗料原料や添加剤	関西ペイント <4613>、日本ペイント <4612> など
生活材料	合成樹脂原料、フィルム	大塚ホールディングス <4578> けなど
電機・電子	半導体材料、LED 材料、放熱材料	日亜化学工業（株）、村田製作所 <6981> など
自動車材料	自動車用の樹脂原料、機能材料	アイシンググループ <7259> など
樹脂加工製品	二輪用部品	川崎重工 <7012> など

出所：ヒアリングよりフィスコ作成

森六ホールディングス

4249 東証プライム市場

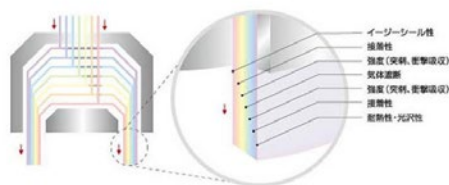
2023 年 1 月 24 日 (火)

<https://www.moriroku.co.jp/ir/index.html>

事業概要

商社事業においては、「トレーディング」「マーケティング」「物流」に加えて、樹脂加工技術を持つ森六テクノロジーと連携することで、成形部品による実物テストにグループ内で対応している。ものづくり事業では、安全、衛生、精密など優れた機能性を有し、主に医療、食品、電子分野などで使われる「高機能多層フィルム」が主力製品となっている。コア技術の「共押出」は、2 台以上の押出し機を使用し、同種あるいは 2 種以上の異なる樹脂を複層的に押し出すことによって多層フィルムを製造する技術である。なかでも医療用の高機能多層フィルムは、主に点滴バッグに使用されており、バッグ内が 2 ～ 4 室に分かれ、使用する直前に圧力をかけると薬剤が混ざる仕組みになっている。薬剤取り違えミスの防止や、医療スタッフの作業負担軽減につながる商品として国内で高いシェアを占めており、最新の自動化設備により高い生産性と品質を実現している。こうした技術により、同製品を手掛ける四国化工（株）はケミカル事業の営業利益の約 3 割を占めている。

共押出製法



高い耐久性を持つ輸液バッグ



出所：ホームページより掲載

長い社歴と対応力、技術力、提案力が強み

3. 特色、強み、競合

(1) 360 年の社歴と顧客との信頼関係

同社の最大の特色は 360 年に及ぶ社歴だろう。もちろん、企業は長く続きさえすれば良いとは言いきれない。しかし、社会情勢、経済状況、環境など様々な外部要因が変化する長い歴史のなかで、これらの変化を的確に見極め、状況に対応、将来に向けての投資を決断し、実行してきたからこそ同社は長く継続することが出来たと言える。このような事実により、顧客から厚い信頼を得ており、またその信頼がさらなる継続性につながっていると言えるだろう。

森六ホールディングス

4249 東証プライム市場

2023 年 1 月 24 日 (火)

<https://www.moriroku.co.jp/ir/index.html>

事業概要

(2) 対応力・決断力・実行力

同社の強みの 1 つは、長い社歴の中で培われた「変化に対する対応力・決断力・実行力」だろう。過去においても、当初は国産の「阿波藍」を取り扱っていたが、幕末に安価で色もきれいなインド藍の輸入が開始され阿波藍にとって代わるようになると、同社は事業の主力をインド藍の貿易へ切り替えた。また戦後に入り石油化学が主流になると樹脂部門をスタートさせている。ポリエチレン素材「ハイゼックス」がホンダの目に止まってからは、迷うことなく二輪車・四輪車向けの部品事業へ展開した。さらにホンダの米国進出に伴い、同社も米国進出を決定したが、当時の同社の規模としてはかなり勇気のいる決断だったようだ。このように、長い歴史の中の分岐点で、変化に対応し、重要な決断を下して、それを実行出来たことが同社の強みと言える。

(3) 技術力と提案力

同社は様々な製品や商品を扱っているが、基本的に大部分の製品・商品が「化学品」という線でつながっている。長い歴史の中で培われたこれらの化学品に対する知識・見識・経験は豊富であり、これらに基づいた技術力は高いと言える。その内容も、素材に対する基礎的な研究から合成・分析・製造・量産・加飾など幅広く、このような技術力を有していることが同社の強みとなっている。

さらに同社は、既述のようにホンダと言う基軸を中心に多くの顧客を抱えている。同社では、常にこれらの顧客から要望や市場ニーズを汲み取っており、これに同社が持つ技術力を生かすことで、顧客に対して様々な「提案」を行っている。このように「能動的な提案」ができることも同社の強みである。

(4) 「集中と分散」の顧客

同社の事業セグメントは「樹脂加工製品事業」と「ケミカル事業」に分かれているが、前者の顧客はほぼホンダ 1 社であり、顧客は一極集中と言える。したがって、この事業の成長性や業績動向は世界的な自動車業界の動向、特にホンダの影響が大きい。一方で、後者は製品・商品数も多く取引先も 4,000 社と分散されており、特定の業界や業種、企業などの影響を受けにくい。顧客層において対蹠的な事業を持っていることも同社の特色であり強みと言えるだろう。

(5) 安定した財務基盤

財務基盤も安定している。2022 年 3 月期末の数値では、総資産は 137,125 百万円、純資産は 72,067 百万円となっており自己資本比率は 51.6%、50% 超になっている。純負債（＝有利子負債 - 現預金）も 7,680 百万円に止まっている。さらに利益剰余金は 56,622 百万円となっており、多少の業績悪化があっても十分に配当を行える水準だ。このように財務基盤が安定していることから、新しい投資も積極的に行うことができる。

森六ホールディングス
4249 東証プライム市場

2023 年 1 月 24 日 (火)
<https://www.moriroku.co.jp/ir/index.html>

事業概要

(6) 主な競合

樹脂加工製品事業の競合としては、豊田合成 <7282>、ダイキョーニシカワ <4246>、日本プラスト <7291> などが挙げられる。ホンダ向けでは、年に数回、コンセプトモデルのプレゼンを実施、5 年、10 年先に向けた活動を行っている。提案が評価されれば、ホンダ内でのシェアアップも可能である。

他の自動車メーカーに対しては、それぞれのグループ内に競合会社が存在するが、前向きな「提案」を行うことでシェアを奪うことも可能だ。金額はまだ少ないが、既に VW や日産向けに実績が出ている。

ケミカル事業では、取扱い商品が多岐に渡るので、全く同様の企業を挙げることは容易ではないが、あえて挙げるとすれば長瀬産業 <8012>、稲畑産業 <8098> などがある。これらの企業は、どちらかと言えば商社事業が中心であり、製造部門の売上比率は同社に比べるとはるかに低い。

■ 新中期経営計画

2030 年にむけた新中期経営計画を発表。 ステップ 1 として 2025 年 3 月期に売上高 1,430 億円を目指す

1. 新中期経営計画：「2030 年ビジョン」(CREATE THE NEW VALUE)

同社では、前回の中期経営計画(第 12 次中期経営計画)が 2022 年 3 月期で終了したことを受けて、新たに「2030 年ビジョン」を発表した。「CREATE THE NEW VALUE」をスローガンとして掲げ、独自技術を強みとした価値創造で、持続可能な未来社会に貢献するグローバル企業集団を目指している。

(1) サステナビリティ活動の推進による経営のレジリエンス向上

新中期経営計画を遂行するにあたって同社は、サステナビリティ活動が最も重要であると考えており、2030 年度までに達成するサステナビリティ KPI を 3 つ設定した。1 つ目は、人材に関する KPI で、「社員エンゲージメント」と「社員を生かす環境」の肯定回答を 60% 以上にすること。残る 2 つは環境に関する KPI で、グループ全体で GHG (Green House Gas の略、温室効果ガスのこと) 排出量の 2019 年度比 50% 削減と、再生可能エネルギー導入比率の 55% への引き上げを掲げている。また、サステナビリティ活動推進の実効性を高めるため、主要 KPI の達成度を役員報酬の一部に反映するようにしている。このことは、同社のサステナビリティ活動への取り組みに対する本気度がいかに高いかを示していると言えよう。

森六ホールディングス
4249 東証プライム市場

2023 年 1 月 24 日 (火)
<https://www.moriroku.co.jp/ir/index.html>

新中期経営計画

2030 年度 主要サステナビリティ KPI

2030年度 主要サステナビリティKPI



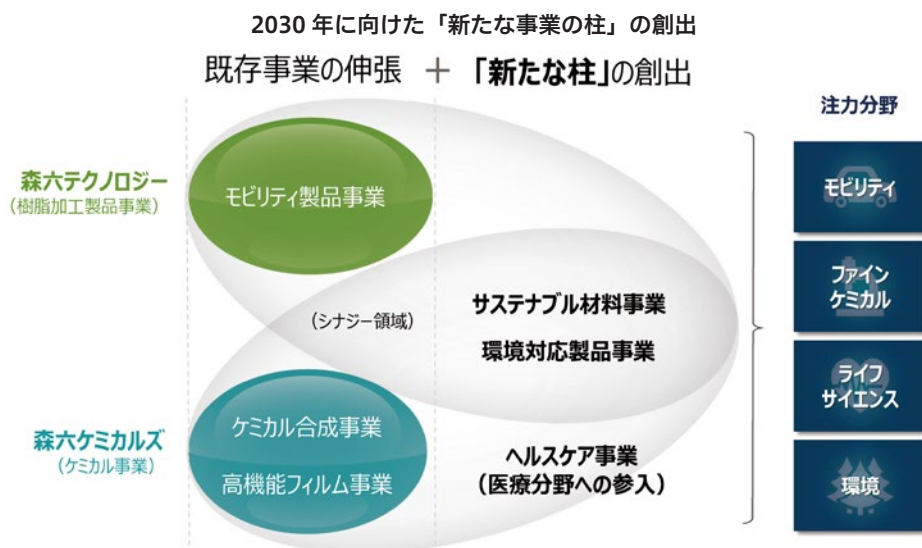
サステナビリティ活動推進の実効性を高めるため、役員報酬の一部に主要KPIの達成度を反映
(23.3期から導入予定)

中期経営計画資料より掲載

(2) 「新たな事業の柱」の創出

事業戦略面では、モビリティ、ファインケミカル、ライフサイエンス、環境の4分野にフォーカスして、新たな事業機会の獲得を目指す。森六テクノロジー、森六ケミカルズを中心とする同社グループの既存事業を拡大・強化しながら、現在保有する資本や強みを生かせる事業領域で、新たな事業の柱を創出する。

フォーカスした4分野のうち、モビリティでは、高付加価値化や販路拡大などにより規模拡大を狙う。環境の分野では、サステナブル材料事業や環境対応製品事業に新たに取り組む。ライフサイエンス分野では、既存の高機能フィルム事業を伸ばすとともに、ヘルスケア事業への新規参入を目指す。ファインケミカルの分野では、既存のケミカル合成事業の収益性を高め、一層の規模拡大を目指す。



出所：決算説明会資料より掲載

森六ホールディングス

4249 東証プライム市場

2023 年 1 月 24 日 (火)

<https://www.moriroku.co.jp/ir/index.html>

新中期経営計画

(3) 実現に向けてのステップ

「2030 年ビジョン」の実現に向けては、3 期・9 年間のステップを描いており、ステップ 1 の第 13 次中期経営計画（2023 年 3 月期～2025 年 3 月期）では、「強みのある事業の強化・成長分野の絞り込み」を、ステップ 2 の第 14 次中期経営計画（2026 年 3 月期～2028 年 3 月期）では「成長分野の収益化を加速」させ、ステップ 3 の第 15 次中期経営計画（2029 年 3 月期～2031 年 3 月期）では「4 領域でバランスのよい収益ポートフォリオ構築」を目指す計画である。

2. 第 13 次中期経営計画

第 13 次中期経営計画では、基本戦略として、Ⅰ 安定した財務基盤の確立・収益力の強化、Ⅱ 研究開発の強化による価値創造と 2030 年に向けた種まき、Ⅲ サステナビリティ活動の推進による経営のレジリエンス向上の 3 つを掲げている。基本戦略Ⅰ・Ⅱの 2030 年に向けた種まきや収益力の強化はグループ成長戦略の中心である。加えて、基本戦略Ⅲとしてサステナビリティ活動の推進を掲げたことは、サステナビリティ経営に注力する同社グループの経営姿勢を示すものと言えよう。

また、2025 年 3 月期の連結業績は、売上高 1,430 億円、営業利益 110 億円、ROE 9.1% などを目指す。売上高が伸び悩むなかでも、十分な営業利益を確保し、安定した ROE を達成する計画だ。そして、生み出した資金は、将来のための戦略投資に振り向ける考えだ。なお、2024 年 3 月期に減収（前期比 10 億円減）を見込むのは、ホンダのモデルチェンジにより一部の車種で 1 台当たりの販売価格が低下することで、樹脂加工製品事業の売上高が減少する見通しであるためだ。ただ、生産体質強化による利益確保や、ケミカル事業での新規拡販などに注力する計画である。

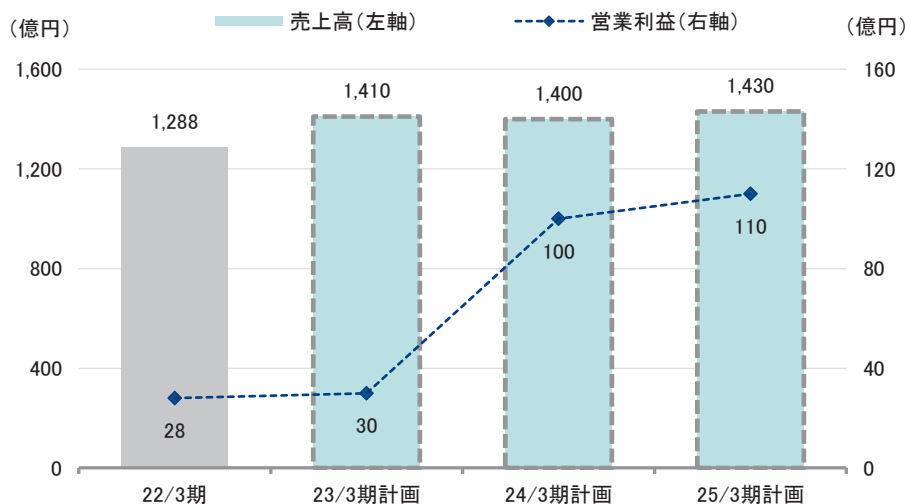
セグメント別には、樹脂加工製品事業では、2025 年 3 月期の売上高は 1,120 億円（2022 年 3 月期比 10.0% 増）、営業利益は 90 億円を計画し、営業利益率は 2022 年 3 月期の 1.2% から 8.0% を見込む。2022 年 3 月期は環境悪化に伴い利益率が大きく低下したが、次第に本来の利益率に戻ることが想定している。また、ケミカル事業では、2025 年 3 月期の売上高は 310 億円（同 14.6% 増）、営業利益は 23 億円（同 25.2% 増）を計画し、営業利益率は 2022 年 3 月期の 6.7% から 7.4% を見込んでいる。

森六ホールディングス
4249 東証プライム市場

2023 年 1 月 24 日 (火)
<https://www.moriroku.co.jp/ir/index.html>

新中期経営計画

第13次中期経営計画 業績目標



出所：決算説明会資料よりフィスコ作成

中期経営計画の業績目標を達成するための、3つの基本戦略の詳細は以下のとおりである。

(1) 基本戦略Ⅰ 安定した財務基盤の確立・収益力の強化

財務戦略では、安全性と効率性を重視しつつ、「攻めの姿勢」に転じるための財務戦略を目指す。安全性では、グループ内資金の弾力的な活用により、必要十分な資金の確保を図る。効率性では、ROEを重視した高効率な連結経営や事業会社単位のKPI設定により、資本コストを意識した効率性を追求する。また、成長性では、戦略的な投資枠の拡充や積極的な業務提携、M&Aにより、投下資本の最適配分を図る。さらに、株主還元方針として、株主に対する利益還元を経営上の重要な施策の1つとして位置付け、将来への投資や内部留保のバランスを考慮しながら、安定した配当を継続する方針である。基本戦略Ⅰの安定した財務基盤の確立・収益力の強化は、主として基本戦略Ⅱで推進する成長戦略を下支えするものであると考えられる。

(2) 基本戦略Ⅱ 研究開発の強化による価値創造と2030年に向けた種まき

同社グループでは、既存事業の強化・新たな柱の創出を成長戦略に掲げる。その実現に向けて、事業基盤を維持するための投資を263億円とし、前中期経営計画並みの規模を確保しながら、そのうち環境投資の割合を大きく増やす計画だ。地域別には、北米では、太陽光発電だけでなく風力発電の導入も予定しており、ASEAN地域では新たな拠点の設置や、現地パートナー企業の選定を行う。また、新たに戦略事業投資として100億円を設定、研究開発費も前中期経営計画から26億円増額し新規事業の創出を加速させる計画であり、技術研究所では先行開発に注力する。事業セグメント別の成長戦略は、以下のようになっている。

森六ホールディングス

4249 東証プライム市場

2023 年 1 月 24 日 (火)

<https://www.moriroku.co.jp/ir/index.html>

新中期経営計画

(樹脂加工製品事業)

高付加価値化による利益率の向上と、積極的な販路拡大を目指す。すなわち、ベースとなる保有技術を磨き、高付加価値製品の提案によって利益率の向上を図る。グループ内で、素材やコンパウンドの調達から設計、量産まで行える強みを生かして、バイオプラスチックなど環境商材へのチャレンジも進める。既存顧客以外の自動車メーカーに積極的に販路を拡大するだけでなく、異業種にも目を向ける計画だ。

また、強みを生かし、ニーズを先取りする提案型開発に注力する。従来保有している要素技術に加え、近年では多層成形や、ホットスタンプ（金属光沢を装飾することができる「箔押し」と呼ばれる印刷技術）、LED 照明設計などに力を入れている。これらの技術を内外装部品に応用して、提案型の開発を行い、展示会への出展などを通じて積極的なセールスプロモーションを進める計画だ。

樹脂加工製品事業の成長戦略



出所：決算説明会資料より掲載

(ケミカル事業)

まず営業機能の大胆な組織再編により、ターゲットの4分野で案件創出のスピードアップを図る計画だ。具体的には、モビリティ部と電機・電子部の統合により、自動車のEV化に対応する。また、ファインケミカル部とコーティング部の統合により、環境対応ニーズに応える機能性化学品に注力する。さらに、生活材料部とフード＆ヘルスケアの統合により、例えば食品と包装材をセットで提案できるようにする。これらの営業部門の大胆な再編により、従来に比べて付加価値の高い商品を提案する計画だ。併せて、事業企画部を新設することで、成長戦略の実行力を高め、スピードアップしていく。

森六ホールディングス

4249 東証プライム市場

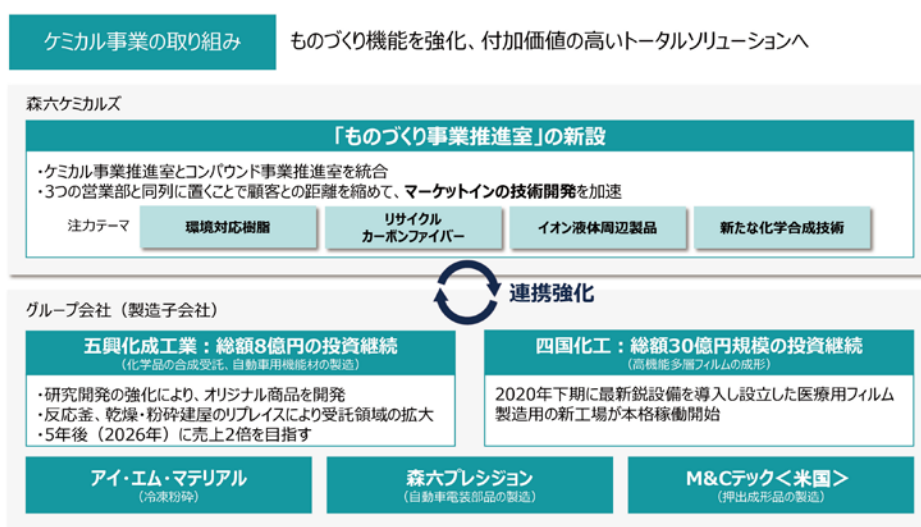
2023 年 1 月 24 日 (火)

<https://www.moriroku.co.jp/ir/index.html>

新中期経営計画

ケミカル事業は商社機能であることから元々付加価値が小さいが、今後は「ものづくり機能」を強化することで付加価値拡大を目指す計画だ。まずは、「ものづくり事業推進室」を新設し、営業部と同列に置くことで顧客との距離を縮めて、マーケットインの技術開発を加速する。そして、森六ケミカルズと、ものづくり機能を持つグループ会社との連携強化を図る。具体的には、化学品の合成受託や自動車用機能材の製造を行う五興化成工業（株）では、総額 8 億円の投資を継続し、研究開発の強化によりオリジナル商品を開発する。また、高機能多層フィルムの成形を行う四国化工では、総額 30 億円規模の投資を継続する。これらの施策によって、ものづくり機能を強化し、付加価値の高いトータルソリューションを提案する計画である。

ケミカル事業の成長戦略



出所：決算説明会資料より掲載

(新規事業の創出)

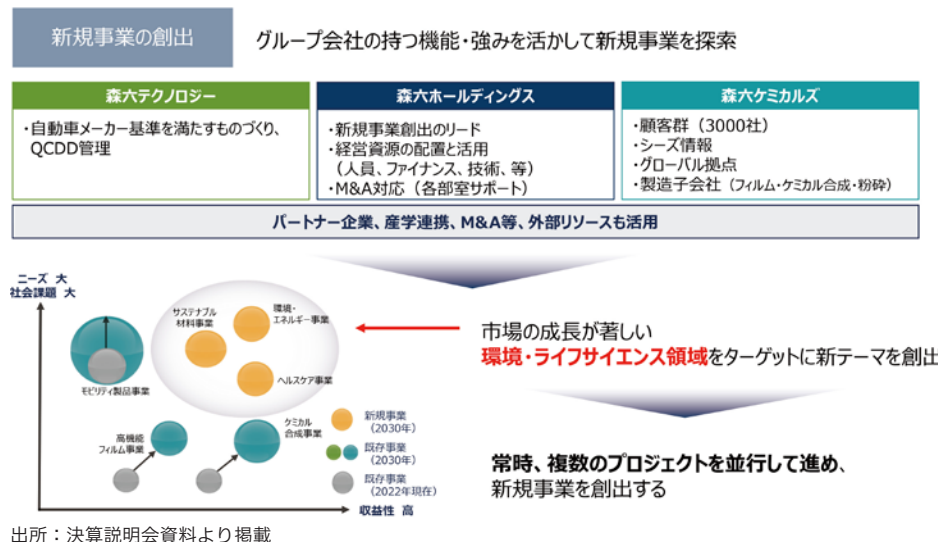
さらに、既存事業の成長戦略に加えて、グループのシナジーを発揮して「新規事業の創出」にも取り組む。特に、グループの持つ資本や強みを生かせる環境・ライフサイエンスの領域で新しいテーマを探索する。第 13 次中期経営計画では、常に複数のプロジェクトを並行して進めることで、新規事業を創出する計画である。

森六ホールディングス
4249 東証プライム市場

2023 年 1 月 24 日 (火)
<https://www.moriroku.co.jp/ir/index.html>

新中期経営計画

新規事業の創出



以上の成長戦略の着実な実行が、第 13 次中期経営計画で掲げた業績目標の達成を確実なものにすると考えられる。今後の各成長戦略の進捗状況に注目したい。

(3) 基本戦略Ⅲ サステナビリティ活動の推進による経営のレジリエンス向上

同社グループでは、東証プライム企業としてのマネジメント機能向上に注力し、グループ連携でサステナビリティ経営を深化させる方針だ。そして、環境への配慮と人材の確保・育成を最重点課題に掲げた。また、DXの推進、コーポレート・ガバナンスの高度化、知財戦略の強化などによって、経営のレジリエンスを向上する。さらに、こうした取り組みの詳細について情報開示をすることで、企業価値を高める考えだ。

「環境に配慮した事業活動」については、グループ 3 社の社長直下に「サステナビリティ推進室」を置き、連携しながら活動を推進する。年に 4 回以上のサステナビリティ委員会を開催し、進捗管理や活動の後押しをするとともに、取締役会を通じて、社外取締役及び監査役によるチェックを実施する。こうした強力な推進体制により、国内外グループ全社をあげて GHG 排出量削減を進め、第 13 次中期経営計画期間中に 2019 年度比で 30% 削減を目指す。併せて、全消費電力に占める再生可能エネルギー由来の電力量の割合を、グループ全体で 35% まで高める考えだ。

「多様な人材の確保と育成」については、第 1 に、戦略を先取りした人材の確保と育成を掲げ、外部からの獲得や M&A による補完も選択肢として、人材確保を進める。第 2 に、人材と組織の活性化を目指し、同社を支える人材や組織がポテンシャルを最大限発揮できるよう、社員エンゲージメント向上に取り組む。第 3 に、ダイバーシティの推進を図り、多様な人材の活躍により、時間や場所にとらわれない新しい働き方を推奨することで、イノベーションを促進する。これらの取り組みにより、社員意識調査での「個人の尊重」「協力体制」「リーダーシップ」への肯定回答の比率を、2021 年度の調査結果から 10 ポイント高くすることを目指している。

森六ホールディングス

4249 東証プライム市場

2023 年 1 月 24 日 (火)

<https://www.moriroku.co.jp/ir/index.html>

新中期経営計画

特に同社が今後注力するのが「ダイバーシティの推進」だ。女性管理職比率の2021年実績は10%を超えており、グループ会社では、内部昇格による女性執行役員が活躍している。今後も、能力と適正を見ながら女性役員の道を広げる方針だ。海外においても、優秀な現地人の登用を進めている。中国では既に現地人役員が出ており、カナダでは現地人社長が登場している。これにより現地人社員の労働意欲が高まっていることから、今後も優秀な現地人を積極的に登用していく。特に栗田現社長は海外経験が長いこともあり、ダイバーシティに対しては積極的に対応する方針だ。

サステナビリティ活動の推進に加えて、経営のレジリエンス向上のための施策も行う。第1に、DXの推進については、前例にこだわらず、デジタル技術の活用を前提としたビジネス再構築に取り組む。第2に、コーポレート・ガバナンスの高度化については、取締役会の多様性を確保し、実効性や透明性の向上に取り組む。第3に、知的財産戦略の強化については、事業戦略、研究開発戦略と連動した知的財産戦略を進める。第4に、情報開示の拡充については、タイムリーに分かりやすく情報発信する方針だ。

以上のように、同社ではサステナビリティ推進活動を、長期ビジョン並びに中期経営計画の柱の1つに据えることで、東証プライム市場の企業にふさわしい責任を果たしながら、社会とともに成長を目指すという経営方針を強く示している。近年、年金基金など主要投資家の間では企業の社会的責任に対する関心が高まっており、ESGに対する企業の取り組みを重視して銘柄を選別する「ESG投資」が、世界的に拡大傾向にある。同社グループのサステナビリティや情報開示に対する前向きな姿勢が理解されることで、同社株式の投資家層がさらに拡大すると予想される。

サステナビリティ活動の推進

プライム上場企業としてのマネジメント機能向上に注力し、グループ連携でサステナビリティ経営を深化させる



さらなる企業価値の向上へ

出所：決算説明会資料より掲載

業績動向

2023 年 3 月期第 2 四半期は客先の減産で営業損失だが想定内

1. 2023 年 3 月期第 2 四半期の業績概要

(1) 損益状況

2023 年 3 月期第 2 四半期の業績は、売上高 69,378 百万円（前年同期比 10.2% 増）、営業損失 42 百万円（前年同期は 953 百万円の利益）、経常利益 330 百万円（同 71.4% 減）、親会社株主に帰属する四半期純損失 615 百万円（前年同期は 2,419 百万円の利益）となった。営業損失であったが、営業外収益に為替差益 426 百万円を計上したことから経常損益では利益を計上した。しかし、当期純損益では、一部子会社の繰越欠損金に対する、繰延税金資産を計上しなかった影響で税負担が増加し、当期純損失となった。また前年同期に特別利益として投資有価証券売却益を計上したことから、前年同期比では金額は大幅減となった。設備投資額は 4,077 百万円、減価償却費は 4,097 百万円、研究開発費は 1,485 百万円であった。

事業セグメント別では、樹脂加工製品事業は為替の影響もあり増収となったが、急激な生産変動による稼働ロスとインフレ影響により生産効率が悪化したことから営業損失を計上した。ケミカル事業は、ナフサ高騰に伴う販売価格の上昇と為替の影響もあり、増収増益となった。

2023 年 3 月期第 2 四半期連結業績

(単位：百万円)

	22/3 期 2Q		23/3 期 2Q		前年同期比	
	実績	売上比	実績	売上比	増減額	増減率
売上高	62,984	100.0%	69,378	100.0%	6,393	10.2%
売上総利益	9,039	14.4%	8,720	12.6%	-319	-3.5%
販管費	8,085	12.8%	8,762	12.6%	677	8.4%
営業利益	953	1.5%	-42	-	-995	-
経常利益	1,155	1.8%	330	0.5%	-825	-71.4%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2,419	3.8%	-615	-	-3,034	-

出所：決算短信よりフィスコ作成

(2) 財務状況とキャッシュ・フローの状況

2023 年 3 月期第 2 四半期末における流動資産は 78,068 百万円（前期末比 1,010 百万円増）であったが、主に現金及び預金の増加 649 百万円、売上債権の増加 886 百万円、在庫の減少 577 百万円による。固定資産は 63,887 百万円（同 3,820 百万円増）であったが、主に設備投資による有形固定資産の増加 4,474 百万円、政策保有株式の売却等による投資その他の資産の減少 677 百万円などによる。これらの結果、資産合計は 141,955 百万円（同 4,830 百万円増）となった。

森六ホールディングス

4249 東証プライム市場

2023 年 1 月 24 日 (火)

<https://www.moriroku.co.jp/ir/index.html>

業績動向

流動負債は 59,442 百万円（同 3,480 百万円増）であった。主に買入債務の減少 197 百万円、短期借入金等の増加 4,301 百万円などによる。固定負債は 9,176 百万円（同 80 百万円増）であった。主に長期借入金の増加 398 百万円、繰延税金負債の減少 488 百万円などによる。これらの結果、負債合計は 68,618 百万円（同 3,561 百万円増）となった。なお、長期借入金と短期借入金を合計した有利子負債残高は 30,753 百万円（同 4,700 百万円増）であった。

純資産合計は 73,337 百万円（同 1,269 百万円増）であった。親会社株主に帰属する四半期純損失の計上による利益剰余金の減少 1,366 百万円、その他有価証券評価差額金の減少 470 百万円、為替換算調整勘定の増加 3,822 百万円などによる。この結果、2023 年 3 月期第 2 四半期末の自己資本比率は 50.8%（前期末 51.6%）となり、50% を維持した。

貸借対照表

（単位：百万円）

	22/3 期	23/3 期 2Q	増減額
流動資産	77,058	78,068	1,010
現金及び預金	18,373	19,022	649
売上債権	34,777	35,663	886
在庫	18,500	17,923	-577
固定資産	60,066	63,887	3,820
有形固定資産	44,619	49,093	4,474
無形固定資産	981	1,004	23
投資その他の資産	14,465	13,788	-677
資産合計	137,125	141,955	4,830
流動負債	55,961	59,442	3,480
買入債務	24,654	24,457	-197
短期借入金等	22,543	26,844	4,301
固定負債	9,095	9,176	80
長期借入金	3,510	3,909	398
繰延税金負債	3,963	3,475	-488
負債合計	65,057	68,618	3,561
純資産合計	72,067	73,337	1,269

出所：決算短信よりフィスコ作成

2023 年 3 月期第 2 四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは 3,109 百万円の収入となった。主な収入科目は、税金等調整前四半期純利益の計上 464 百万円、減価償却費 4,097 百万円、売上債権の減少 1,184 百万円、棚卸資産の減少 2,128 百万円などで、主な支出科目は、仕入債務の減少 1,537 百万円などとなっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、4,062 百万円の支出となったが、主に設備投資による有形固定資産の取得による支出 4,043 百万円であった。財務活動によるキャッシュ・フローは 553 百万円の収入だったが、主な収入科目は長短借入金の増加（ネット）1,514 百万円、主な支出科目は配当金の支払額 751 百万円などであった。この結果、現金及び現金同等物は 633 百万円の増加となり、2023 年 3 月期第 2 四半期末残高は 18,992 百万円となった。

森六ホールディングス
4249 東証プライム市場

2023 年 1 月 24 日 (火)
<https://www.moriroku.co.jp/ir/index.html>

業績動向

2. 事業セグメント別動向

(1) 樹脂加工製品事業

2023 年 3 月期第 2 四半期の樹脂加工製品事業の売上高は 54,599 百万円（前年同期比 9.9% 増）、営業損失 884 百万円（前年同期は 110 百万円の利益）であった。半導体供給不足や上海ロックダウンの影響による主要顧客の減産があり、為替影響を除くと、実質的には減収であった。利益面では、生産台数が減少するなか、北米を中心とした急激な生産変動による稼働ロスやインフレの影響により、営業損失を計上した。

営業利益の増減要因（前年同期比）を分析すると、減益要因は、為替による業績への影響で 156 百万円減、生産変動による影響で 735 百万円減、自社調達品の影響で 341 百万円減、賃上げによる影響で 76 百万円減、エネルギー価格の高騰で 114 百万円減、運賃の上昇で 15 百万円減、頻繁な生産計画変動による原材料の上昇で 232 百万円減、同様に生産計画の変動による労務費の上昇で 292 百万円減、研究開発強化により 63 百万円減、その他費用の増加で 59 百万円減などであった。増益要因は、金型の売上により 304 百万円増、コスト改善により 300 百万円増、減価償却費により 261 百万円増、特殊要因（前期にメキシコで発生した緊急対応）の消失で 224 百万円増などであった。この結果、営業利益は、前年同期比で 994 百万円減少した。

(2) ケミカル事業

2023 年 3 月期第 2 四半期のケミカル事業の売上高は 14,779 百万円（前年同期比 11.2% 増）、営業利益は 953 百万円（同 3.9% 増）となった。

営業利益の増減要因（前年同期比）を分析すると、モビリティでは自動車の減産の影響やスマホの低迷により 36 百万円の減益、ライフサイエンスは製品の販売増に加えて価格転嫁が進んだことから 78 百万円の増益、ファインケミカルも同様に価格転嫁の影響もあり 153 百万円の増益、ものづくりでは原材料費のアップに対して販売転嫁が遅れたことから 116 百万円の減益となった。加えて、販管費が 104 百万円増加（内訳は、人件費 49 百万円増、旅費交通費 35 百万円増、運賃保管料 15 百万円増、交際費 9 百万円増）、さらに為替の影響（増益要因）が 61 百万円あったことから、営業利益は 35 百万円増となった。

3. 新中期経営計画への取り組み（進捗）

同社は、2022 年 5 月に新たな長期ビジョン「2030 年ビジョン：CREATE THE NEW VALUE」とそのステップ 1 である第 13 次中期経営計画（2023 年 3 月期～2025 年 3 月期）を発表した。この計画に対する、上期の取り組み及び進捗は以下のとおりである。

(1) 樹脂加工製品事業（研究開発の強化による価値創造と、2030 年に向けた種まき）

自動車業界、特に OEM やサプライヤーにおけるプレゼンス向上、新規顧客の開拓を目的に「人とくるまのテクノロジー展 2022」へ出展。リアルブース、オンラインとも来場者目標を達成し、OEM、部品メーカー、異業種含めて多数の問い合わせがあった。現在、これらを受注につなげるべく、フォローアップ活動を継続中である。今後の展開としては、提案型開発に向けた研究開発の強化、展示会のほか、様々な手法での製品・技術の PR を継続する予定だ。

森六ホールディングス
4249 東証プライム市場

2023 年 1 月 24 日 (火)
<https://www.moriroku.co.jp/ir/index.html>

業績動向

(2) ケミカル事業（研究開発の強化による価値創造と、2030 年に向けた種まき）

ベトナム・ホーチミンに事務所の開設を予定（2023 年 1 月）している。輸出では米油、機能性食品添加物ビジネスの拡大を、輸入では食品用フィルム、工業用フィルムの海外展開と樹脂コンパウンドをはじめとする既存事業の拡大を目指す。今後の展開としては、ベトナムの経済成長を生かして、ASEAN 地域のビジネス基盤をさらに強化する。



出所：決算説明会資料より掲載

(3) 新規事業の創出（研究開発の強化による価値創造と、2030 年に向けた種まき）

新規事業創出の基盤強化に向けて、ベンチャーファンドへ総額 20 億円（未来創生 3 号ファンド 10 億円、ジャフコ SV7 ファンド 10 億円）を出資した。ベンチャーファンドのリサーチ力とマッチング活用により「モビリティ」、「ファインケミカル」、「ライフサイエンス」、「環境」の 4 分野において、新規事業の提携・投資対象となるベンチャー企業を発掘することが目的。基本的に政策保有株式の売却による資金を財源とする。

(4) 気候変動対応（サステナビリティ活動の推進による経営のレジリエンス向上）

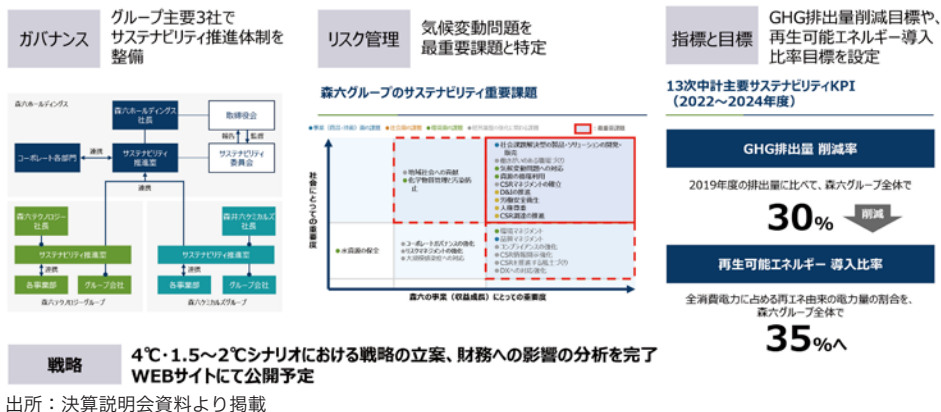
同社は、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）への賛同を表明した。TCFD のフレームワークに沿って気候変動関連のリスク・機会を評価し、対応策の検討を進めるとともに、WEB サイト等を通じた情報開示を、さらに充実させていく。

森六ホールディングス
4249 東証プライム市場

2023 年 1 月 24 日 (火)
<https://www.moriroku.co.jp/ir/index.html>

業績動向

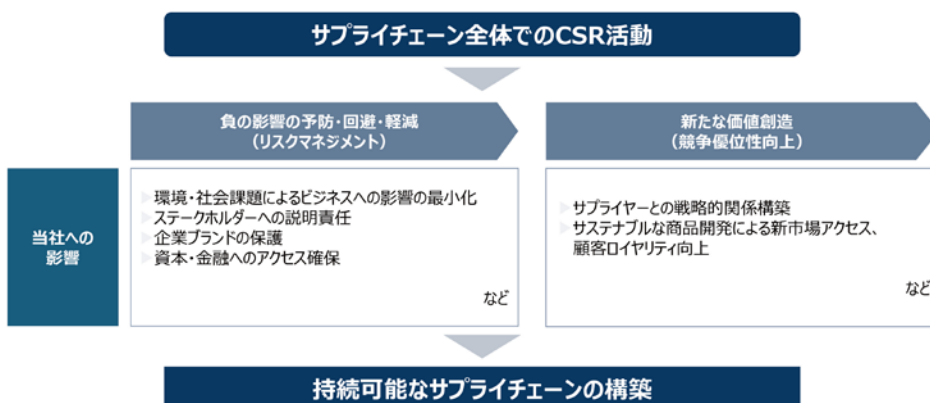
気候変動対応



(5) CSR 調達 (サステナビリティ活動の推進による経営のレジリエンス向上)

サプライチェーン全体を持続可能なものとし、企業の社会的責任 (CSR) を果たすため、CSR 調達ガイドラインの整備に取り組んでおり、2023 年 4 月運用開始を予定している。

CSR 調達



■ 今後の見通し

2023 年 3 月期は、 第 1 四半期時の修正予想と変わらず前期比 5.4% 増の営業増益予想

● 2023 年 3 月期の業績見通し

2023 年 3 月期の業績は、売上高 141,000 百万円（前期比 9.4% 増）、営業利益 3,000 百万円（同 5.4% 増）、経常利益 3,000 百万円（同 1.2% 増）、親会社株主に帰属する当期純利益 1,620 百万円（同 62.0% 減）と予想されており、第 1 四半期時の修正予想と変わっていない。親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に投資有価証券売却益 4,864 百万円を計上したことに伴う反動減である。

セグメント別では、樹脂加工製品事業の売上高は 111,000 百万円（同 9.1% 増）、営業利益は 1,340 百万円（同 6.9% 増）を予想している。客先での生産が回復する見込みであることから増収増益を見込んでいる。ケミカル事業の売上高は 30,000 百万円（同 10.9% 増）、営業利益 1,900 百万円（同 3.5% 増）を予想している。化学品の堅調な需要に加えて、遅れていた一部の製品値上げが浸透してくることから、増収増益を見込んでいる。

2023 年 3 月期の業績見通し

（単位：百万円）

	22/3 期		23/3 期		前期比	
	実績	売上比	予想	売上比	増減額	増減率
売上高	128,842	100.0%	141,000	100.0%	12,157	9.4%
樹脂加工製品事業	101,786	79.0%	111,000	78.7%	9,213	9.1%
ケミカル事業	27,055	21.0%	30,000	21.3%	2,944	10.9%
営業利益	2,846	2.2	3,000	2.1%	153	5.4%
樹脂加工製品事業	1,253	-	1,340	-	86	6.9%
ケミカル事業	1,836	-	1,900	-	63	3.5%
（調整額）	-243	-	-240	-	3	-
経常利益	2,965	2.3%	3,000	2.1%	34	1.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,259	3.3%	1,620	1.1%	-2,639	-62.0%

出所：決算短信よりフィスコ作成

森六ホールディングス
4249 東証プライム市場

2023 年 1 月 24 日 (火)
<https://www.moriroku.co.jp/ir/index.html>

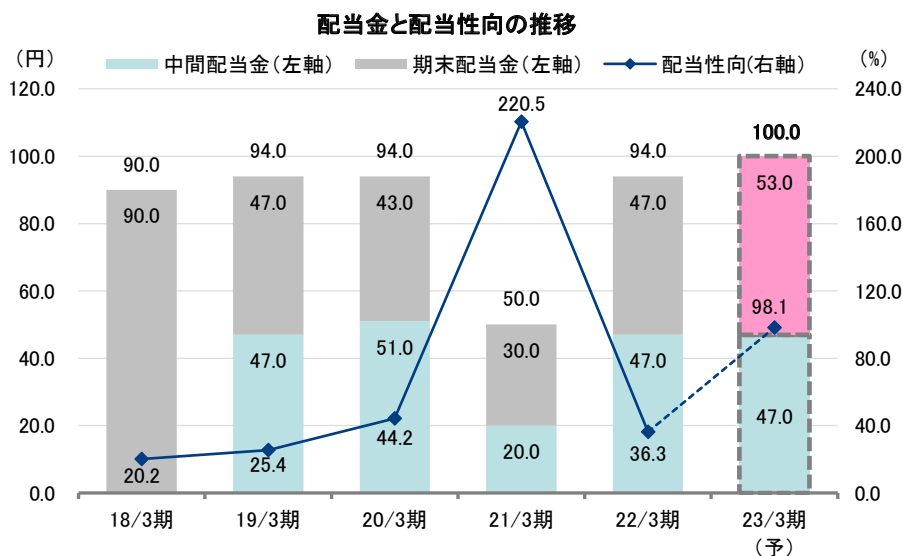
株主還元策

安定的・継続的な配当を実施。自社株買いも積極的

同社では、株主に対する利益の還元を経営上の重要な施策の 1 つとして位置付けており、将来における事業展開と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保資金を確保しつつ、安定した配当を継続実施することを基本方針としている。

2022 年 3 月期の 1 株当たり配当金は、中間 47 円、期末 47 円の合計 94 円で、前期比 44 円の増配とした。進行中の 2023 年 3 月期の業績予想は期初予想から下方修正されたが、配当予想については期初予想を維持し、中間 47 円、期末は創業 360 周年の記念配当 6 円を含めて 53 円とし、合計 100 円への増配を予定している。

加えて、2022 年 10 月に総額 20 億円の自己株式取得を完了し、新たに 10 億円の自己取得ならびに消却を発表した。このような株主還元に対する姿勢は大いに評価できる。



出所：決算短信よりフィスコ作成

重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは強く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp